

令和3年度青森県あおり産品消費宣伝対策強化促進事業及び  
令和3年度青森県県産品販売対策強化事業募集要領

1 趣 旨

県では、消費者が求める安全・安心で良質な農林水産物やその加工品を生産し、強力に売り込んでいく販売を重視した「攻めの農林水産業」を展開しています。

この「攻めの農林水産業」の取組の一環として、県産品販売に関する基本的な考え方や姿勢、目指すべき方向性を明らかにした「青森県総合販売戦略」を策定し、県産品の販売促進活動に取り組んできたところです。

しかし、県産品の販売を取り巻く状況は、国内外の産地間競争の激化や急激な高齢化社会の進行、食の外部化の進展、通信販売業態の躍進など大きく変化していることに加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大により、消費者への対面でのPR活動や店頭での試食宣伝などの活動が制限されている状況にあります。

このような状況に対応し、県産品の販売促進により地域経済を更に活性化させていくためには、県産品の消費拡大に向けた戦略的かつ効果的な宣伝活動に加え、「新しい生活様式」に対応した新たな消費宣伝手法による販売促進活動を展開することが重要となっています。

このため、本事業により、県の施策と連動する戦略的かつ効果的な消費宣伝活動を自ら又は関係団体等と連携して実施する場合に、その経費の一部を支援することとし、事業者の公募について、本要領に定めるものです。

2 事業実施期間

令和3年度

3 補助対象団体

主要な県産農林水産物等の消費宣伝活動を行う県内全域に構成員を有する団体

4 事業を採択する上で重視する点

(1) 青森県あおり産品消費宣伝対策強化促進事業

ア 青森県総合販売戦略第4ステージに示す分野別戦略（別紙）と連動していること（ただし、消費宣伝に係る取組に限ります。）。

イ ターゲットやねらいが明確かつ具体的で、最大の効果が期待できる戦略的な取組となっていること。

ウ 関係団体や異業種団体等と連携することで、より効率的かつ効果的な消費宣伝になっていること。

エ 前年度の取組内容を検証した結果を適切に反映し、創意工夫のある新たな事業にも取り組むこと。

オ 自らが主体となって行う事業であり、企画・運営のほとんどを広告代理店等の外部に委託するものでないこと。

カ 団体の経常的な取組でないこと（人件費、看板の維持管理費等）。

(2) 青森県県産品販売対策強化事業

ア 新型コロナウイルス感染症に対応した新たな消費宣伝手法による販売促進活動であること。

イ 青森県総合販売戦略第4ステージに示す分野別戦略（別紙）と連動していること（ただし、消費宣伝に係る取組に限ります。）。

ウ 自らが主体となって行う事業であり、企画・運営のほとんどを広告代理店等の外部に委託するものでないこと。

5 補助対象経費

(1) 青森県あおり産品消費宣伝対策強化促進事業

補助対象となる経費は、本県の主要な農林水産物等の消費宣伝活動に要する経費とします。

(2) 青森県県産品販売対策強化事業

補助対象となる経費は、本県の主要な農林水産物等の新型コロナウイルス感染症に対応した新たな消費宣伝手法による販売促進活動に要する経費とします。なお、新たな消費宣伝手法とは、補助対象団体がこれまで実施（試行は除く）したことがない消費宣伝手法とします。

6 補助金の額

(1) 青森県あおり産品消費宣伝対策強化促進事業

補助対象経費の総額の3分の1以内とします。ただし、1団体当たりの補助金の上限は25,000千円とします。

(2) 青森県県産品販売対策強化事業

補助対象経費の総額の2分の1以内とします。ただし、1団体当たりの補助金の上限は5,000千円とします。

7 事業の申込み

(1) 募集期間 令和3年3月29日（月）～4月16日（月）17時00分

(2) 申込方法 以下の書類を総合販売戦略課（宣伝・販売グループ）に持参又は郵送してください。

ア 事業計画書（別紙様式）

イ 団体の規約

ウ その他必要と認める書類

(3) 申込み先 〒030-8570 青森県青森市長島1丁目1-1

青森県農林水産部総合販売戦略課 宣伝・販売グループ

## 8 事業採択の手順

事業の採択は、別に定める「あおもり産品消費宣伝事業推進委員会」を設置し、以下の手順で決定します。

- (1) 事業計画書の提出（4月16日）
- (2) あおもり産品消費宣伝事業推進委員会の開催（4月26日（月））
  - ・事業実施希望団体のプレゼンテーション
  - ・委員による事業計画の評価
- (3) 評価結果の通知（5月上旬）
  - ・評価結果及び助言を応募者に通知
- (4) 事業実施計画書の再提出（5月中旬）
  - ・評価結果及び助言に基づき計画を見直して再提出
- (5) 実施団体及び事業計画の採択、割当内示

## 9 お問い合わせ先

名 称：青森県農林水産部総合販売戦略課 宣伝・販売グループ

住 所：〒030-8570 青森県青森市長島1-1-1

電 話：017-734-9607

FAX：017-734-8158

## 10 その他

- (1) 採択された事業については、県のホームページ等で紹介する場合があります。
- (2) 応募用紙はあおもり産品情報サイト「青森のうまいものたち」からダウンロードできます。 <https://www.umai-aomori.jp/>

(別紙) 青森県総合販売戦略第4ステージ 分野別戦略 (ゴシック体が推進方向)

**1 商品づくり戦略**

(1) 本県ならではのブランド価値の高い商品や商品の創出

- ① 県産品全体をけん引するトップブランドの育成
- ② 産地主導による地域産品のブランド化に向けた取組の推進
- ③ 既存のブランド産品のブラッシュアップの推進
- ④ 産品の特徴や個性などの価値を生かした商品づくりの推進
- ⑤ 県産品のブランドづくりをけん引する人財の育成

(2) 付加価値の増大に向けた食品産業の強化

- ① 稼げる分野をターゲットとした中間加工分野の強化
- ② 食品産業を担う人財・企業の育成
- ③ 農商工連携や6次産業化の推進

**2 流通戦略**

(1) 産地と連動した国内外市場における成長分野等への販路開拓

- ① これまで築いてきたつながりの強化と信頼の向上
- ② 食の外部化に的確に対応した販路開拓・拡大
- ③ グローバル化に対応した販売促進活動の展開
- ④ 産地の磨き上げによる販売力の向上と商談機会の拡大
- ⑤ 世界トップレベルの品質を生かした戦略的な県産農林水産品の輸出拡大

(2) 新たな物流システムを活用した販路開拓

- ① 物流関連企業等との連携による販路開拓
- ② 本県が攻めきれていない西日本エリアでの販路開拓

**3 情報戦略**

(1) ターゲットに応じた多彩な情報発信・拡散による青森県産ブランドの浸透

- ① 信頼される青森県産ブランドの浸透
- ② お客様ニーズの把握とフィードバックの推進
- ③ 他産地との差別化を図る話題性に富んだ取組の展開
- ④ 観光など多様な分野と連携した情報発信・拡散

**4 地産地消戦略**

(1) 県産品への誇りと愛を育む地産地消の推進

- ① 県産品の愛用・利用促進に向けた「ふるさと産品消費県民運動」の充実・強化
- ② 学校給食などにおける地元食材の積極的な活用の推進

(2) 多様な分野との連携による地産地消の推進

- ① 健康づくりや観光、食育など多様な分野との連携による地元の「食」の活用推進
- ② 青森県型地域共生社会の実現に向けた産地直売施設の機能強化

(別紙様式)

番 号  
令和3年 月 日

青森県農林水産部  
総合販売戦略課長 殿

住 所  
事業主体名  
代表者氏名  
印

令和3年度青森県あおりり産品消費宣伝対策強化促進事業及び  
令和3年度青森県産品販売対策強化事業実施計画書

このことについて、令和3年度に事業を実施したいので、下記のとおり事業実施計画書を提出します。

記

## 1 事業申請者の概要

事業実施主体名			
代表者名		担当者名	
所在地	〒		
電話		F A X	
担当者電子メールアドレス			
対象品目			
青森県あおり 産品消費宣伝対 策強化促進事業 の前年度の取組	<p>※青森県あおり産品消費宣伝対策強化促進事業を希望する場合に記載してください。</p> <p>※成果があった主な取組内容を簡潔に記載してください。また、令和3年度も継続する取組についても必ず記載してください。</p>		
	事業費		円
	補助金額(予定含む)		円
青森県あおり 産品消費宣伝対 策強化促進事業 の前年度の成果	<p>※青森県あおり産品消費宣伝対策強化促進事業を希望する場合に記載してください。</p> <p>※事業を実施することによってもたらされた具体的な成果を記載してください。(前年度の「成果を検証するための指標」の目標及び結果も記載すること)</p>		
新型コロナウイルス感染症の拡大により制限を受けている消費宣伝活動について	<p>※青森県産品販売対策強化事業を希望する場合に記載してください。</p> <p>※昨年度、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった消費宣伝活動を具体的に記載してください。</p>		

2 事業内容（対象品目： ）

(1) 青森県あおもり産品消費宣伝対策強化促進事業

事業区分	実施項目	事業に要する経費(円)	実施事項				前年度の成果反映の有無	前年度の成果反映及び期待される効果
			実施時期	実施場所	実施内容	連携区分		
記入例 4-(1)	記入例 新米親子おにぎり教室	記入例 300,000	記入例 10~12月 (10回)	記入例 県内の小学校	記入例 ・幼稚園及び県調理師会と連携し、幼稚園児親子を対象として、県産米と県産食材を使用した料理教室を開催する。  【積算】□□□円 食材代 ○○×○回=○○円 講師代 ・ 交通費 ・ 会場費 ・ ○○○ ・	記入例 異業種 連携	記入例 ○	記入例 ・幼稚園児親子おにぎり教室を開催したところ、子どもが自分でおにぎりを作ることによって、お米に対する関心が高まり、また、親がおにぎりのレシピを習得することによって、家庭でのご飯の提供回数が増えた。(アンケート調査実施)
	事業費合計							
	補助金要望額							

(2) 青森県県産品販売対策強化事業

事業区分	実施項目	事業に要 する経費 (円)	実 施 事 項			期待される効果
			実施時期	実施場所	実施内容	
記入例 3-(1)	記入例 個包装したサンプル提供に よる消費宣伝活動	記入例 1,300,000	記入例 10~12月 (50回)	記入例 関東及び関西地 区のスーパー 50店舗	記入例 ・県外米卸と連携し、スーパーにおいて、試食に代えて個包装 した野菜(ミニトマト、にんにく1片、ながいもとろろなど) を配布する。  【積算】□□□円 野菜代 ○○×○回=○○円 個包装代 ・ 送料 ・ ○○○ ・	記入例 ・試食宣伝と同様の効果が 期待できる。
3-(1)	リモートによる料理教室の 開催	1,000,000	6~10月 (10回)	県内の料理スタ ジオ	・県調理師会と連携し、県外の主婦を対象に、ベビーホタテを 使用した料理教室をリモートにより開催する。 対象者は公募により1回当たり先着100名。参加料は無料と し、参加者には冷凍ベビーホタテを100g提供する。  【積算】□□□円 食材代 ○○×○回=○○円 講師代 ・ 機材リース代 ・ ○○○ ・	・コロナ禍で巣ごもり需要 が安定して見込まれる中、県 産野菜の料理方法を普及す ることにより、将来にわたっ ての県産野菜の需要拡大が 見込まれる。
	事業費合計					
	補助金要望額					



### 3 成果を検証するための指標

#### (1) 青森県あおりり産品消費宣伝対策強化促進事業

項 目	目 標 (現状)	調 査 方 法
	( )	

#### 記入上の注意事項

- (1) サイズはA 4判又はA 3判で作成すること。
- (2) 「事業区分」には別紙「青森県総合販売戦略第4ステージ」の分野別戦略の推進方向の番号(ゴシック体部分のみ)を記入すること。
- (3) 「事業に要する経費」は実施項目ごとに記入し、「実施内容」には実施項目ごとに事業費の積算根拠を記入すること。(積算は別紙可)
- (4) 「連携区分」は実施項目ごとに「単独」、「連携」(関係団体との連携)、「異業種連携」(全く異なる業界団体との連携)のいずれかを記載すること。  
なお、本事業では、青森県との連携は「連携」及び「異業種連携」として扱わないので、青森県以外の連携団体がない場合は「単独」と記載すること。
- (5) 「前年度の成果反映の有無」は実施項目ごとに記入し、「○」を記入した場合は、「前年度の成果反映及び期待される効果」に、前年度の成果をどのように反映させているのかが分かるように記載すること。
- (6) 事業の実施効果を検証するための指標となる数値目標を1つ以上設定すること。なお、「( )」内には現状の数値が分かっている場合に記入すること。